

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月9日
【会社名】	テラ株式会社
【英訳名】	tella, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区本塩町8番地1
【電話番号】	03-5312-0417（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 山本 龍平
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町8番地1
【電話番号】	03-5312-0417（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 山本 龍平
【届出の対象とした募集(売 出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 246,500,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 240,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 60,000,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、 有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であり ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年2月23日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,000,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成21年3月6日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し1,000,000株(引受人の買取引受による売出し800,000株・オーバーアロットメントによる売出し200,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 4 事業等のリスク

第3 設備の状況

- 3 設備の新設、除却等の計画

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__野で示してあります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,000,000 <u>(注) 2.</u>	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

(注) 1. 平成21年2月23日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成21年3月6日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

5. 振替機関の名称及び住所は下記のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,000,000	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

(注) 1 . 平成21年2月23日開催の取締役会決議によっております。

2 . 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

3 . 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

4 . 振替機関の名称及び住所は下記のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 2 . の全文削除及び3 . 4 . 5 . の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

平成21年3月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は平成21年3月6日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000,000	263,500,000	179,400,000
計(総発行株式)	1,000,000	263,500,000	179,400,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月17日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定仮条件(310円～470円)の平均価格(390円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は390,000,000円となります。

(訂正後)

平成21年3月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は平成21年3月6日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(246.50円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000,000	<u>246,500,000</u>	<u>138,000,000</u>
計(総発行株式)	1,000,000	<u>246,500,000</u>	<u>138,000,000</u>

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月17日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(290円～310円)の平均価格(300円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は300,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成21年 3月18日(水) 至 平成21年 3月24日(火)	未定 (注) 4.	平成21年 3月25日(水)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成21年3月6日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年3月17日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申込みの受付けにあたり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成21年3月6日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成21年3月17日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年2月23日開催の取締役会において、平成21年3月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成21年3月26日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成21年3月10日から平成21年3月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	246.50	未定 (注) 3.	100	自 平成21年 3月18日(水) 至 平成21年 3月24日(火)	未定 (注) 4.	平成21年 3月25日(水)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、290円以上310円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年3月17日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付にあたり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(246.50円)及び平成21年3月17日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
 3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年2月23日開催の取締役会において、平成21年3月17日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
 4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
 5. 株式受渡期日は、平成21年3月26日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
 6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
 7. 申込み在先立ち、平成21年3月10日から平成21年3月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。
- 販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
- 引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(246.50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成21年3月25日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
豊証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄三丁目7番1号		
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
計		1,000,000	

(注) 1. 平成21年3月6日(金)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成21年3月17日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	730,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成21年3月25日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	108,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	36,000	
豊証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄三丁目7番1号	36,000	
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	36,000	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	36,000	
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	18,000	
計		1,000,000	

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成21年3月17日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
358,800,000	26,000,000	332,800,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(310円～470円)の平均価格(390円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
276,000,000	26,000,000	250,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(290円～310円)の平均価格(300円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額332,800千円については、新規基盤提携医療機関の設立支援のための設備投資に300,000千円を、残額の32,800千円については医療機関向けシステム開発に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の手取概算額250,000千円については、新規基盤提携医療機関の設立支援のための設備投資に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成21年3月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	800,000	312,000,000	東京都文京区本郷7-3-1 ユーテック一号投資事業有限責任 組合 500,000株 東京都港区西麻布1-3-12 矢崎 雄一郎 100,000株 埼玉県朝霞市浜崎1-3-6 大田 誠 100,000株 東京都渋谷区代々木2-37-15 堀永 賢一郎 100,000株
計(総売出株式)		800,000	312,000,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(310円~470円)の平均価格(390円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成21年3月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	800,000	<u>240,000,000</u>	東京都文京区本郷7-3-1 ユーテック一号投資事業有限責任 組合 500,000株 東京都港区西麻布1-3-12 矢崎 雄一郎 100,000株 埼玉県朝霞市浜崎1-3-6 大田 誠 100,000株 東京都渋谷区代々木2-37-15 堀永 賢一朗 100,000株
計(総売出株式)		800,000	<u>240,000,000</u>	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(290円~310円)の平均価格(300円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	200,000	<u>78,000,000</u>	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 新光証券株式会社 200,000株
計(総売出株式)		200,000	<u>78,000,000</u>	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、新光証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(310円~470円)の平均価格(390円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	200,000	60,000,000	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 新光証券株式会社 200,000株
計(総売出株式)		200,000	60,000,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、新光証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(290円~310円)の平均価格(300円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

4. 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

(9) 法的規制等について

(訂正前)

当社の提供するサービスに影響を与える主な法令としては、薬事法第12条「医薬品等の製造業の許可を受けた者でなければ、それぞれ、業として医薬品等の製造販売をしてはならない。」及び医師法第17条「医師でなければ、医業をなしてはならない。」が挙げられます。当社のサービスは契約医療機関に対する技術・ノウハウの提供であり、細胞培養は契約医療機関の職員が同医療機関の医師の指導のもとで行い、細胞培養を含む一連の治療は同一の医療機関で完結するようになっております。当社は創業時にこれらの法令に抵触することがないように慎重にビジネスモデルを構築してまいりましたので、現在のところこれら法令に抵触する事実はございませんが、今後、関連する法的規制の変更によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社の提供するサービスに影響を与える主な法令としては、薬事法、医師法および医療法等があり、たとえば薬事法第12条は「医薬品等の製造業の許可を受けた者でなければ、それぞれ、業として医薬品等の製造販売をしてはならない。」と、医師法第17条は「医師でなければ、医業をなしてはならない。」と規定しています。

当社は、契約医療機関に対して技術・ノウハウの提供を行うのみであり、契約医療機関の経営に
関与するものではありません。また、細胞培養は契約医療機関の職員が同医療機関の医師の指導の
もとで行い、細胞培養を含む一連の治療は同一の医療機関で完結するようになっております。なお、
契約医療機関は、医療法に従い、所定の手続を適切に行った上で、診療所・病院等を開設してありま
す。

当社は創業時にこれらの法令に抵触することがないように慎重にビジネスモデルを構築してまいりましたので、現在のところこれら法令に抵触する事実はございませんが、今後、関連する法的規制等の変更によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【設備の状況】

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

(訂正前)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (千円)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都新宿区)	提携クリニック システム	51,000		増資資金及び 自己資金	平成21年4月	平成21年10月	(注2)
本社 (東京都新宿区)	開示システム	15,000		増資資金及び 自己資金	平成21年3月	平成21年3月	(注3)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社が技術・ノウハウを提供している契約医療機関向けのシステム開発を予定しております。

3 決算情報等の開示早期化の為に、決算開示システムの導入を予定しております。

当社は契約医療機関に対して医療設備等の貸与を行っており、新規契約予定医療機関への設備支援計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (千円)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新規契約予定医 療機関 (九州地区)	契約医療機関 設備一式	150,000 (注2)		増資資金	平成21年4月	平成21年7月	
新規契約予定医 療機関 (関東地区)	契約医療機関 設備一式	150,000 (注2)		増資資金	平成21年7月	平成21年10月	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額には、新規契約予定医療機関に転貸する予定である、賃借不動産の敷金が含まれております。

(訂正後)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (千円)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都新宿区)	提携クリニック システム	51,000		自己資金	平成21年4月	平成21年10月	(注2)
本社 (東京都新宿区)	開示システム	15,000		自己資金	平成21年3月	平成21年3月	(注3)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社が技術・ノウハウを提供している契約医療機関向けのシステム開発を予定しております。

3 決算情報等の開示早期化の為に、決算開示システムの導入を予定しております。

当社は契約医療機関に対して医療設備等の貸与を行っており、新規契約予定医療機関への設備支援計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (千円)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新規契約予定医 療機関 (九州地区)	契約医療機関 設備一式	150,000 (注2)		増資資金	平成21年4月	平成21年7月	
新規契約予定医 療機関 (関東地区)	契約医療機関 設備一式	150,000 (注2)		増資資金及び 自己資金	平成21年7月	平成21年10月	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額には、新規契約予定医療機関に転貸する予定である、賃借不動産の敷金が含まれております。